

こしみず町



議会だより

News from koshimizu town assembly

第4回町議会定例会

第4回定例会は6月18日に開会し、町長からの行政報告のほか、4議員の一般質問と意見書案、各条例改正や一般会計補正予算などを審議・可決し閉会しました。

今月号では、第4回定例会における審議事項についてお知らせいたします。



意見書

可決

議員から提出された4件の意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係大臣等に提出することとしました。

件名	要旨	提出先
札幌航空交通管制部の存続・充実を求める意見書	札幌航空交通管制部は、北海道内の空港だけでなく、北東北地方も含めた全15空港から離発着する航空機への航空管制業務を行っており、積雪地域に立地している唯一の官署であるため、冬期間においても天候状況を肌身に感じながら日々管制業務をしているが、今般、道内に代替機関を残すことなく廃止に向けて検討していることは、航空機の安全にとって決してプラスになるとは考えられない。また、雇用面においても大きな損失となる可能性もあることから、道民の安全・安心な航空交通を確保するため、札幌航空交通管制部を存続・充実するよう強く要望する。	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・国土交通大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長
平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	北海道の最低賃金は、依然としてあるべき水準への引き上げができていない現状であり、生活保護費との乖離が解消されていない。地域別最低賃金を北海道内勤労者の有効なセーフティーネットとして機能するためにも、最低賃金の適正な水準への引き上げと事業所に対する指導監督、最低賃金の履行確保が重要な課題である。平成25年度の北海道最低賃金の改定にあたり、早期に800円を確保し、中央水準との格差是正などを踏まえた上積み改正を図るとともに、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする対策を行うことを国に対し要請するよう要望する。	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道労働局長 ・北海道最低賃金審議会長

件名	要旨	提出先
地方財政の充実・強化を求める意見書	地方交付税は、地方の固有財源であり、地方団体の独立性の強化と地方行政の計画的な運営に資するものでなければならない。被災地の復興、社会保障分野の人材確保、環境対策など、地方自治体が担う役割は増大している。公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税総額の拡大を図るとともに、国と地方の十分な協議を保障したうえで決定するよう要望する。	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・内閣官房長官 ・総務大臣 ・財務大臣 ・経済産業大臣 ・内閣府特命大臣（経済財政政策）
義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書	子どもたちが、住む地域に関係なく等しく教育を受けられるよう、国の責務である教育水準を担保するためには、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1へ復元するなどの拡充が大変重要である。「教職員定数の改善」と「学級編成基準の改正」及び「30人以下学級」を早期に実現し、地域の特性にあった教育環境の整備・充実のため、教育予算を確保・拡充するよう要望する。	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・総務大臣 ・財務大臣 ・文部科学大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長

補正科目	補正額	主な補正内訳
総務費	3,021千円	戸籍データ管理システム構築業務委託料など
民生費	11,410千円	保育所遊戯室耐震改修工事請負費など
衛生費	496千円	斜里郡3町終末処理事業組合負担金
農林水産業費	14,913千円	人・農地問題解決推進事業費補助金など
土木費	7,508千円	自動車修繕料
教育費	956千円	中学校の建物等修繕料など
合計	38,304千円	

▼一般会計
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3千830万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を42億3千602万5千円とするものです。
主な補正内容は次のとおりです。

補正予算

可決

条例

可決

町税条例

地方税法の一部改正に伴い、町税条例の一部を改正するもので、主な内容は次のとおりです。

【東日本大震災復興支援のための措置】

・長期譲渡所得の課税の特例を規定。
(平成26年1月1日施行)

・住宅借入金等特別控除額の上限を規定。
(平成27年1月1日施行)

【寄付金控除加算措置】
・特例控除額算定限界税率を拡大。
(平成26年1月1日施行)

【延滞金利率の見直し】
・延滞金にかかる利率引き下げの特例措置について、さらに利率を引き下げる措置を規定。
(平成26年1月1日施行)

【個人住民税における住宅ローン控除】
・住宅ローン控除の期間延長と拡充。
(平成27年1月1日施行)

介護保険条例

町で行っていた通所介護事業及び介護予防通所介護事業の廃止に伴い、条文の削除及び整理を行うものです。
(平成25年4月1日施行)

また、地方税法の一部改正に伴い、これまでの延滞金及び還付加算金にかかる利率引き下げの特例措置について、さらに利率を引き下げる措置を規定するものです。
(平成26年1月1日施行)

債権管理条例

地方税法の一部改正に伴い、これまでの延滞金にかかる利率引き下げの特例措置について、さらに利率を引き下げる措置を規定するものです。
(平成26年1月1日施行)

後期高齢者医療に関する条例

地方税法の一部改正に伴い、これまでの延滞金及び還付加算金にかかる利率引き下げの特例措置について、さらに利率を引き下げる措置を規定するものです。

(平成26年1月1日施行)

規約

可決

北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約

北海道市町村総合事務組合格約

一部事務組合等で共同処理する団体の追加です。

(平成25年4月1日施行)

人事

同意

監査委員

中島正喜氏の任期が平成25年7月15日をもって満了する

ことに伴い、同氏を選任することに同意。

▼監査委員

中島正喜氏(任期4年)

一般質問

難病患者等通院支援

問

工藤孝一 議員

遠距離通院が必要な、多くの困難を抱えている難病患者及びその家族の方への負担軽減として、通院支援が必要だと思いますが、町長の所見を伺います。



工藤孝一 議員

答

林直樹町長

難病患者などの方々が治療などのため、遠方の専門病院

へ通院しなければならぬことは、その方にとって経済的にも肉体的にも多大な負担になっていることは承知しています。

本町の通院費用にかかる助成制度については、対象者はそれぞれ異なりますが、地域生活支援事業の福祉タクシー利用助成事業、介護予防・生活支援事業の外出支援サービス事業及び通院費用を含むという意味では、難病患者等の方々に月額2千円を支給している難病患者等福祉手当があります。

町内で、何人の方がどの病院に通院しているかなど、詳細な状況は把握していませんが、近隣においては、家庭生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、難病患者などを対象とした通院交通費の助成を行っている市町もありますので、これらを参考とし、難病患者等福祉手当のあり方を含めて、新たな通院費用の助成制度創設について検討していきたいと考えていますので、ご理解いただきたいと思います。

中小企業特別融資等事業融資期間の延長

問

工藤孝一 議員

中小企業特別融資等事業にかかる運転資金について、長期で融資期間が5年以内となつていますが、希望する事業者の選択肢を広げるため、この期間を、据置1年以内を含めて、7年以内に変更すべきではないかと考えますが、町長の所見を伺います。

答

林直樹町長

中小企業特別融資等事業における運転資金については、現在、一企業につき1千万円を限度に融資を行い、1年以内の一括償還又は据置期間1年以内を含む5年以内の割賦償還により事業を推進しています。

また、町の支援として、償還利子に対する約2分の1の利子補給をしており、保証料についても、保証協会が企業それぞれの経営状況により算

定する保証料額全額を補給しています。

質問の運転資金の償還期間を7年以内に延長した場合、事業者の選択肢が広がることも、1回あたりの返済金額が抑えられ、負担が軽減される面もありますが、一方では利子総額は増えることとなります。

現在のところ、償還期間を延長して欲しいという要望は直接聞いていませんが、どの程度要望があるのかも含め、今後、商工会や金融機関とも協議してみたいと考えています。



TPP参加撤回集会

問 工藤孝一 議員

TPP参加によるオホーツク圏にあたる影響は計りれません。

数千人規模の管内集会を北見市で開く必要があると思いますが、その開催のため、林町長が先頭に立たれ、力を発揮されるべきと思いますが所見を伺います。

答 林 直樹町長

TPP参加阻止の集会は、3月に開催された「TPPから地域、経済、生活を守るオホーツク緊急集会」など、オホーツク圏活性化期成会の主催、あるいは関係機関の主催による管内集会が、これまで幾度となく開催され、議員の皆様にも参加をいただいていたところでした。

先頃、オホーツク大集会の開催を求める要望が、オホーツク圏活性化期成会に寄せられたと報告を受けておりま

して、この件に関しましては、近々、期成会役員会に諮り、各委員の意見を聞きながら対応を検討することとされています。

私も断固反対する態度を貫いてきていますので、期成会の一委員として声を上げ、各団体と一丸となった取り組みが推進されるよう力を注いでいきたいと考えていますので、ご理解いただきたいと思います。

再問 工藤孝一 議員

3月に参加表明をした後、あまり集会が開かれない状況です。

5月にアメリカの通商代表部が、外国貿易障壁報告書の中で日本の公共政策を批判しており、今後、TPP交渉と合わせて2国間協議が同時に進行します。

オホーツク圏からも、今以上に声を大きく上げていくことが、重要になると思いますので、林町長はじめ、オホーツク圏活性化期成会が、

TPP反対の公約を守ってもらうという取り組みをする意味で、その先頭に立ち、引き続き頑張つて欲しいと思います。

答 林 直樹町長

TPP反対ということは、オホーツク管内のどこの町村も同じでして、管内の期成会もそうだったことで一致しているところなんです。

残念ながら、私は期成会の中心的な役員ではありませんので、期成会の先頭に立つてとはなりません。断固反対という趣旨の中で、期成会の中でも声を上げていきたいと思っておりますので、私の立場もご理解いただきたいと思います。

議事を傍聴してみませんか

事前申し込みなど面倒な手続きはありませんので、お気軽にお越し下さい。傍聴をご希望の方は2階議場傍聴席へお入り下さい。

【お問い合わせ先】
小清水町議会事務局

地域主権にかかるとる条例制定

問 下平正吾 議員

3月定例町議会において、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」いわゆる一括法により、本町においても条例改正等がされ、一部には本町独自の改正もされるなど、地域主権という意味で、一括法の趣旨に合致した改正であると評価できると思います。

今後、本町として、更に独自性を発揮し、条例全般にわたり、自主性、自立性を高めるために、次のステップを考えた条例の改正、制定を考えているのか、町長の所見を伺います。



下平正吾 議員

答 林 直樹町長

平成23年、地方公共団体の自治事務に対する義務付け、枠付けの見直しを行った第1次、第2次一括法により、これまで国が全国一律に定めてきた施設、公物の設置管理基準等を地方公共団体が自ら条例で定めることができるとする条例制定権の拡大が合計29法律100条項で行われたところであり、本町においては、これまで新規及び一部改正の条例制定合わせて10の条例について、議会の議決をいただいたところなんです。

独自性を発揮した自主性、自立性を高めるための条例制定の考え方ですが、地方による独自基準の策定は、地方分権、地域主権改革の意義や必要性を改めて住民に問いかける機会となり得ると考えますが、独自基準の制定には、説明責任や結果責任が伴うものであり、特に町村にとつては事務負担は決して軽くはありません。

しかし、地域主権改革の趣



旨に鑑み、特に参酌すべき基準に関する事項については、安易に従前の基準を引き写すのではなく、国の基準を参酌しつつも、本町の実情、住民ニーズを十分踏まえた丁寧な検討を行い、条例制定に努めていきたいと思えます。

再問

下平正吾 議員

町長は8月に任期満了となりますが、再選されれば3期目となります。

3期目にあたり、小清水の地域にあった独自の強い、町民が楽しく安心して暮らせるような魅力的な町づくりをするために、条例改正も含めて検討していただきたいと思えますので、よろしくお願ひします。

答

林 直樹 町長

3期目のことは、この場でお話することではありませんが、もし、当選することができたら、下平議員の意見等も十分参酌しながら検討していきたいと考えています。

光ケーブルの事故対応

問

遠藤満夫 議員

光ファイバーは、稼働して2年数ヶ月が経ちましたが、何度か事故も起きています。伺っています。

今後の対応について、町長の所見を伺います。



遠藤 満夫 議員

答

林 直樹 町長

光ケーブル切断事故の状況ですが、整備完了後の平成23年度は、車両の交通事故による切断1件、平成24年度は、車両運行中の接触による切断が3件、火災による切断が1件の合計で4件の切断事故が発生しています。

切断事故が発生した場合、原因者から直接連絡があるか、あるいは保守管理するNTTから通信不能の連絡を受ける

管理体制を取っており、切断の事実があった場合は、警察立ち会いのもとで現場確認を行い対応しています。

この場合の復旧工事については、利用者の皆さんの通信に支障を来さないよう、事故現場の確認が終わり次第、保守管理をするNTTを通じて速やかに復旧に着手してまいります。

切断事故は、町の財産に損害を被ることでありますので、今後もしっかりとした事実、現場の確認を行い、万が一、原因者不明の事故が発生した場合もしっかりとした対応が出来るよう対処していきたいと考えています。

また、何よりも事故が発生しないことが一番ですので、未然の防止策として、ケーブルの緩みや電柱の傾斜などに気づいたときには、速やかに連絡をされるよう町広報等で周知を図るほか、関係機関の協力をいただきながら、農業機械などの特殊車両走行時には十分注意をされるよう、注意喚起に努めていきたいと思ひます。

再問

遠藤満夫 議員

町の財産ということは、町民の財産でもあると思ひます。風水害、災害などの時にも、事前に連絡をしてもらい、未然に防止することが大事だと思いますが、町民の方々はどこに連絡をすればよいのか、所管が分からないと思ひますので、町民にきちんと知らせる必要があると思ひます。

答

林 直樹 町長

その通りだと思います。町民に担当窓口が分かるように、町広報等々でお知らせしたいと思ひます。

再々問

遠藤満夫 議員

農家の戸数が大変多いので、農協とも密接に連絡をとり、農協に連絡があったときには町にも連絡が来るよう、協議して進めてほしいと思ひます。

答

林 直樹 町長

光ケーブルの切断事故については、農協の組合長ともお話をすることがあります。

農協が主催する地域懇談会等々でも、光ケーブルの切断には注意していただくよう話をさせていただけるというような話しも伺っていますので、今後とも農協と連携をとりながら進めていきたいと思ひます。

会議録を閲覧することができます

ホームページ及び図書館において町議会本会議の内容がすべて記載されている会議録を閲覧できます。会議録の完成には、当該議会終了後、2ヶ月程度の時間がかかります。

また、議会だよりは、ホームページでも見ることができます。

<http://www.town.koshimizu.hokkaido.jp/gikai/>
「小清水町議会」でも検索できます

小清水墓地における倒木

問 槻間善高議員



槻間善高 議員

近年の気象変動により、低温、強風がありますが、先に小清水墓地において、強風によると思われる倒木があり、墓石に損害を与え賠償しました。現地を見てみると、木の近くの墓石の間には落葉や松ヤニも付着しています。他にもまだ倒れそうな木もあり、樹高15メートルから20メートルある木の周囲には、立派な墓石が多数建てられています。

先祖や故人となられた家族の御霊が奉られているところですので、環境も良くし、先にあつたような損害を未然に防ぐ対策が必要であると考えますが、今後の対策について伺います。

答 林 直樹町長

ご指摘のとおり、先に暴風雪が原因と思われる倒木により、墓石等に損害を与え賠償したことについては、5月臨時町議会で報告させていただいたところでです。

この小清水墓地西側防風林は、トドマツや桜など、合わせて112本の樹木で構成されており、町としては、防風・防雪対策、法面保護や景観・環境への配慮といった観点から、今後においても必要な防風林であると認識しています。

倒木したトドマツは、幹の直径から樹齢約25年、現存するトドマツは、樹齢約35年と推定されます。

伐期は約40年ということですが、次年度以降において、幹の太いものから順次伐採し、必要な箇所には新たに植栽していきたくと考えています。

また、ご指摘の細かな落葉や松ヤニなど、墓石等への影響も考え、樹種の選定や植栽箇所などについて、地域の事情に詳しい方のご意見も伺い

ながら進めていきたいと考えていますので、ご理解いただきたいと思えます。



質問は要約されています

議会だよりでは、質問・答弁の内容を要約して掲載しております。質問・答弁の全文については紙面の都合により載せることが出来ませんが、詳しくお知りになりたい方は、小清水町議会事務局へお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

小清水町議会事務局 ☎ (62) 4477 (直通)

議会日誌

7月1日～7月31日

【7月】

- 3日 オホーツク圏活性化期
成会農林水産委員会 (北見市)
- 5日 山口油屋福太郎小清水
北陽工場オープン挨拶
- 7日 ふれあい広場2013
こしみず
- 12日 総務文教常任委員会
- 15日 陸上自衛隊美幌駐屯地
62周年(美幌町)
- 18日 議会報編集特別委員会
- 19日 斜里郡3町正副議長
会議
- 22日 消防議会臨時会
PPPから「暮らし」
「地域」「いのち」を守る
- 23日 経済厚生常任委員会
(株)山口油屋福太郎
小清水北陽工場オープ
ン「感謝の集い」
- 27日
- 30日～31日 オホーツク圏活性化期
成会中央要望(東京都)

皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

■編集 議会報編集特別委員会

■委員長 森 浩

■副委員長 槻間 善高

■委員 下平 正吾、高橋 隆文、大石 誠示、工藤 孝一

記載内容については、議会事務局までお問い合わせ下さい。